

学校と経営者の交流活動推進委員会主催

第15回教育フォーラム開催（オンライン） Withコロナで求められる教育のあり方とは

「学校と経営者の交流活動推進委員会」は、次代を支える人材育成を目的に、主に中学生・高校生に向けた出張授業や、教員・保護者を対象とした研修会などへ企業経営者を講師として派遣している。毎年3月には中学生、教員、保護者、企業経営者が一堂に会する「教育フォーラム」を開催してきた。15回目となる今回は、中学校・高校の教員、経営者を対象としたフォーラムに変革した上での開催とし、経済同友会メンバー20人と教員・教育関係者14人がオンラインで参加し、コロナ禍において浮き彫りになった学校現場の課題とオンライン教育の導入状況などについて意見を交わした。

（所属・役職は開催当時）

※写真は東京都立三鷹中等教育学校のICTを活用した学習活動の様子

教育現場(中学校)からの発表 (要旨)

職場体験などができなかった分 今後の交流活動には期待

大原 章博

大田区立蓮沼中学校 校長



昨年の3月、全国一斉臨時休業が続く中、卒業式は卒業生と保護者1人出席の下で行った。緊急事態宣言発令により入学式は中止。生徒とは電話で週に一度以上、健康状態や学習の状況などの確認を行った。休業中は教員を4グループに分けて、3、4日おきに出勤し授業時数を確保するための準備を自宅で行った。やがて分散登校が始まり、密を避けるために1クラスを三つに分け、教員は授業を3回することになった。修学旅行、移動教室などの校外行事、運動会や文化祭なども中止となり、土日に教員が出勤してPCR検査などの対応をした。消毒作業は教職員が行い、アルコールが出回った後は清掃時間に生徒も行っている。二度目の緊急事態宣言では部活動と校外での活動が制約を受けた。

本校には全ての教室に電子黒板と教材提示装置があり、3年生にはタブレットが1人1台貸与され、オンライン授業は可能だったが、教員の研修が不十分なこともあり、教員のスキルが十分とはいえなかった。

しかしこの間YouTubeでの発信もできるようになり、数学ではYouTubeで撮影した教材で授業を行っていた。遠隔授業は一方通行になりがちで、個別の対応に難が残る。また教員の業務が多く、休む時間が短くなっている。地域やPTA、教員同士のコミュニケーションの不足も課題だ。

本校では、2、3年生に経済同友会の出張授業を行っている。社会に出る希望と夢を与えることが一番の目的で、働くことの意義、失敗と成功、SDGsや多様性、中学で身に付けておくべきことなどを芯にしてきた。失敗を糧に成功していったという話を聞き、成功するためには主体的に取り組んでいかねばならないと考えるようになる。今後の交流活動に対しては、今の中学生時代に何をすればよいのか示唆をいただくことを期待する。

コロナ禍でICTを活用した 教育が進展

藤野 泰郎

東京都立三鷹中等教育学校 校長



中高一貫6年制の本校は、東京都より「ICTパイロット校」の指定を受け、教室全てにプロジェクターが設置され、生徒一人ひとりがタブレットを持ち、それらを活用して授業を進めてきた。東京都の「東京グローバル10」事業指定も受け、海外のネイティブスピーカーとオンライン英会話なども行っている。

臨時休業中はタブレットを活用した生徒の安否確認の方針を立て、ホームルーム活動も行った。授業は、録画したビデオを作って配信する形も考えたが、現在の日本の通信の許容量では負担が大きく、ライブ形式で統一した。教員が自主的に研修を進めて、最終的には40分間の授業をライブで行うことができた。一日6時間の授業、グループ討議もできた。遠隔授業でも話し合い活動ができたことは休業期間を豊かな状況にした。実習系の授業もライブで行い、音楽では歌唱ができることもあった。

また遠隔授業でも制服を着用したが、これによりけじめや気持ちの区切りが付き、保護者からは非常に好評で生徒からもけじめがついてよかったという感想を得た。

分割登校になった後は2教室を結んで、一つは先生がいる教室、もう一つは画面で同じ授業を聴講できる形で進めた。授業時間の足りなさが課題だったが、工夫をしながら結果として1学期が終わった時点では通常よりも数時間多く授業を実施することができた。こうした経験からオンライン・対面の両方を組み合わせた実践が生まれていて、大学で行われるような反転授業なども進みつつある。コロナ禍によりICTの活用の方法が別方向にシフトしたとってよい。

職業人講話という形で経済同友会にはお力添えをいただいている。講師の方が語る言葉や名言などに強い刺激を受けて、教員以外の大人の方々と話をするということが大きく子どもたちの成長を助けている。

経営者からの報告 (要旨)

経験を重ねながらオンライン対応への課題やノウハウを委員や学校との間で共有していきたい

林 礼子

学校と経営者の交流活動推進委員会 委員長
BofA証券 取締役副社長



今年度の出張授業は25件だった。昨年度が61件で、残念ながら半数以下となった。コロナ禍の影響もあり、出張授業を含めてキャリア教育の優先度が下がっている。また一部の学校を除いてオンライン活用も進んでおらず、オンラインでの出張授業も実践しにくい状況もあった。

委員会では出張授業をさらに改善していくためにアンケートを実施した。出張授業については、満足いただき、「今後も経営者による出張授業・講演を活用するか」についてもほとんどの学校から活用するというご回答があった。またディスカッションの場があった方が生徒の満足度が高かったとの意見もあり、対面・オンライン授業にかかわらず生徒間、生徒と講師間の双方向のコミュニケーションが大事だとあらためて感じている。出張授業のほか産業界に期待することについては、座学のみならず職場体験の受け入れを希望される意見もあった。いずれにしても、普段の教育の場で先生方と生徒との間で十分にカバーし切れないものがあるとするれば、産業界からは生き生きとした社会の姿をお見せすることが重要なポイントではないかと考える。

出張授業リピーター校へのヒアリングにより、コロナ禍で、消毒などで先生方の多忙化が増したことで、オンライン

授業が進んだ学校は限られていたことが分かった。委員会では動画配信なども検討したが、単なる動画配信よりも双方向型の対面授業を望まれている方が多く、オンライン環境の不備で動画を配信する状況にもなっていないという意見もあった。今年度はオンライン出張授業の申し込みがすでに複数件あり、増えつつあるが、対面授業に対するニーズもあり、感染対策を十分に行った上で出張授業も実現したい。課題やノウハウ、経験を学校や委員の皆さまと共有しながらよりよいものを提供していきたい。

コロナ禍で課題が顕在化 学校と経済界が 協働できることは何か

挽野 元

学校と経営者の交流活動推進委員会/教育改革委員会 副委員長
アイロボットジャパン 代表執行役員社長



教育改革委員会は、これからの社会を担う人材に求められる力、例えば課題発見・解決力や創造性をどうやって育むことができるか、また自立した個人を育成する教育のあり方はどうあるべきかについて提言・意見の取りまとめや教育関係者との対話・連携などの活動をしている。

ご参加の先生方への事前アンケートの結果からは、コロナ禍で課題が顕在化し、先生方の多忙化がより進展したのではないかと読み取ることができる。「働き方改革と教育の質の維持向上の両立をどうすべきか。先生方の勤務時間や形態をどう考えるべきか」、また「自律的な学習者を育てられていない」、「思考力・問題解決力が弱い」といった課題も指摘された。さらに「コロナ禍で部活動や特別活動が縮小し、主体的に取り組む活動が少なくなっている」、「コロナ禍で教員間のコミュニケーションがより難しくなっている」、「精神的強さに欠ける生徒が増えており、困難に立ち向かうタフさをいかに持ってもらうか」といった意見もあった。

OECDの国際教員指導環境調査(TALIS)によると、まず教員の仕事時間が日本では極端に長く、課外活動や事務業務に多大な時間が使われている。またデジタル技術の利用による学習支援は増えているが、ICTの活用が依然として少ないことも挙げられる。

経済界ができることは何か。アンケートでは「(コロナ後の)経済の早急な立て直し」や、「学校と経済界が協働しながら具体的なプロジェクトができないか。協働プログラムを一緒に探ることができたらありがたいと同時に、素晴らしい試みになるのでは」、「子どもがワクワクする社会を形成したい」という意見もいただいた。どうすれば子どもがワクワクして将来の夢を持ってもらうことができるのかを考えたい。

フリーディスカッション(要旨)

経済同友会の「学校と経営者の交流活動推進委員会」委員と、参加した教員、教育関係者による意見交換が行われた。



仕事量が増えて深刻化する 教員の多忙感

●これからは先生たち自身が、今まで以上に視野を広げていくことが必要ではないかと思う。いわゆるデジタルネイティブな子どもたちは、自分の関心があることに関しては相当に深掘りができるだろう。そうした多様な生徒たちを相手にするには、先生たち自身が多様な体験をする必要があるのではないか。海外研修なども重要だと思う。(委員)

●教員の多忙感については、各国と比較して教員一人当たりが担当する生徒の数の違いが大きいと思う。日本は中学校でも35人、高校になれば40人という規模で、一人の教師が授業もホームルームも担当している。この数が少なくなると、探求的な学習を進めるのも難しいだろう。また、教員の海外研修については、東京都では英語科が中心ではあるものの、公立学校の教員が外に出る機会が徐々に増えてきている。藤野 泰郎(東京都立三鷹中等教育学校校長)

●文科省は教員の人数を増やそうとしているが、なかなか実現していない。



今年度の教員採用試験の実質倍率は今までで最低だった。たとえ人数を増やしたとしても質が低下する可能性がある。昔に比べて仕事量が多くなり、保護者や地域の要望、教育委員会の要求も増えてきている。さらにICTが導入されて、その対応も求められる。その辺りが多忙感の原因でもある。また、海外への短期留学制度などを設けている市町村もあって、海外に学ぶ姿勢は細々とだが見えていると思う。大原 章博(大田区立蓮沼中学校校長)

さまざまな工夫をした 経営者の授業に感心させられる

●出張授業をした後に、生徒の皆さんから感想文を頂くが、これは大変励みになる。また、昨年ある高校で授業後に先生方から教え方のアドバイスをいただけてとても参考になった。本当に効果のある教え方だったかについては、実は先生方の方がよほどプロとして詳しくご存知だ。しかし、それを伺う機会を積極的に持ってこなかったのが残念である。この活動をよりよいものにするためにも、プロである先生方からアドバイスをいただきたい。(委員)

●本校でもさまざまな経営者の方に授業をしていただくが、間の取り方や例の提示の仕方などとても勉強になっている。ディスカッションでも、教員だと「その発言はないんじゃないか」と言ってしまうような生徒の発言を、経営者の方が前向きに拾ってくださるのを拝見して、「こんな拾い方もあるのか」、「こんなポジティブな返し方もあるのか」と感

心している。普段慣れ親しんだ関係の生徒を相手に授業をしていると、気付かないことばかりで、学校の教員としては学校外の方の授業の展開を拝見することで、大いに刺激を受けている。(教員)

●やはり外部講師の先生だと、生徒たちは緊張しながら授業に臨む。その緊張感をいかにほぐすか。実物を見せて興味を引きながら「これは何だろうか、ちょっと考えてみよう」と生徒たちの緊張をほぐすなど、さまざまな工夫をされているのを見て感心している。特に世の中の潮流などは、教科書の情報が古いところもあって、経営者の皆さんの生の授業は素晴らしいと思う。生徒も「話が聞いてよかった」と喜んでいる。(教員)

課外活動は学校ではなく コミュニティが提供すべき

●大企業も中小企業も働き方改革関連法が適用されて、時間外労働の上限は月45時間という規制ができた。公立学校についても、時間外労働の上限を45時間とするガイドラインが出されているが、これは強制力を持ったものではない。したがって、その実効性が今後問われるのではないかと。また、教員の残業代は「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」(給特法)によって基本的には時間外勤務手当は支払われることはない。それによって時間管理が緩くなっていることも、長時間労働に結び付いているのではないかと。何よりも問題は課外活動にかかわることが、教員の負担を増やしているということだ。世界



的に見れば、地域のコミュニティがスポーツなどを子どもたちに提供している場合が多く、学校はそういった課外活動は行っていない。日本の教員に教育に専心してもらうには、学校と教員に依存するのをやめて、社会全体で子どもを育てていく方向に向かわなければいけない。(委員)

●長く交流活動に携わってきて、点ではなくもう少し面でつながれないかと感じている。例えば探究学習の一環で、お店などの実際の社会現場に出てヒアリングを行い、社会課題を捉えて、中高校生の新鮮な発想で学習を進めていったらどうだろうか。机上の学習も有意義だが、もしかしたら大人が考えるよりよほど面白く、目から鱗のような発想が出るかもしれない。それをわれわれがメンター的にサポートすることで活動の幅が広がるのではないかな。(委員)

●やるが増えていく一方で、時間が一切空かないのが、多忙感の理由だ。恐らく生徒の人数を減らしても、やることは変わらないので、多忙な状況は変わらないと思う。そんな中、コロナ禍で部活動がなくなり、生徒が早く下校したことで時間に余裕が生まれた。一昨年の夏休みに区の海外派遣制度で、生徒と共にオーストラリアに行く機会を得たが、現地では生徒を早く学校から帰していた。その空いた時間で、各々がそれぞれの学びをしていけばよいと思う。学校が背負う部分を切り捨てていき、学校にいる生徒の時間を減らす

ことで多様化が生まれると感じている。また、ICT化は特に業務改善には有効だと思う。(教員)

経済同友会の出張授業のメリットをアピールすべき

●今回、オンラインで出張授業を初めて行った。事前に経験のある方の話を伺って臨んだが、やはりなかなか難しかった。ただリアクションもそれなりにあったので、こういう形もありかなと思った。今回ご参加の先生方は、出張授業をよくご活用いただいているが、あまり出張授業に興味のない学校も多い。こうした学校はどのように興味を湧かせるのか。出張授業にはどんなメリットがあるのか、出張授業をご活用いただいている先生方からヒントをいただきたい。(委員)

●外部の方を招く手間、その準備を懸念する学校が多いと考えられる。教員は真面目であり、単純に来てもらって話を聞くだけでいいという発想にはならないだろう。修学旅行でも、部活動でも何をするにしても同じだ。そうやって教員は忙しくなる。経済同友会の方の話聞く会も、感想文を送る以外に何の準備も要らないことをアピールすべきかと思う。(大原 章博 校長)

行政をコーディネーターとして活用する

●私は埼玉県で教員研修を担当しているが、出張授業ではぜひ行政を使っていただきたい。先生方の真面目さを考

えると、事前、事後の活動までいろいろ考えていると思うが、その部分のコーディネートを行政レベルでお手伝いできれば学校や教師の負担軽減になるはずだ。受講者の皆さんの感想などもICTを使ってこちらでまとめることができる。行政がコーディネーターになることで、学校と企業とのつながりがより強固になると思う。(教育関係者)

●私は横浜市の公立学校に2人の子どもを育てていただいた。預けっ放しで、学校の先生と部活に子どもを育ててもらった。その反省も込めて、当社では男性、女性社員にかかわらず、少なくとも年に4、5日は保護者会に出るように話をしている。また、教育実習をして戻ってきた学生はキラキラした体験談を語る。しかしながら、それが教育実習の単位を取っている学生だけにとどまっているのは残念な気がする。こうした体験をすることで、先生になろうという志を持つ学生が増えていくのではないかな。少しでも学びの場が生き生きするように、学校と私たち相互の良好な関係が構築できればと願っている。(委員)

●先生方が生き生きと働かなければ、子どもたちも生き生きと成長できない。それを一緒にサポートするのが、われわれ経営者の仕事である。本日のフォーラムを踏まえて、今後も引き続き教育現場の抱える課題の解決に向けて、先生や行政の方々と共に考え、実行に移してまいりたい。ご支援、ご協力をよろしくお願ひしたい。(林 礼子 委員長)